

会社四季報活用術その1 「連結事業」をチェックして企業のビジネスを把握



投資家のバイブル「会社四季報」の活用法

会社四季報を1度も見たことがないという投資家は少ないのではないのでしょうか。それほど、日本において四季報の存在感は大きく、まさに個人投資家の「バイブル」とも呼べる存在です。ただ、四季報を見たことはあるけど、投資に活用する方法はよく知らないという方も多いようです。そこで、何回かの連載という形式で、会社四季報の活用法のポイントをご紹介します。第1回は「連結事業」についてです。

「連結事業」欄で企業のビジネスを把握する

銘柄名(かな)	いいのかいうん
決算	3月
設立	1918.12
上場	1949.5
特色	ケミカル船、タンカー、ガス船、バラ積み船を運航。本社・飯野ビルの賃貸が収益柱。土地含み大
連結事業	外航海運79(4)、内航近海海運9(7)、不動産12(35)【海外】71<15・3>
業種コード	5100
業種名	海運業

(出所) 会社四季報 (マネックス証券のウェブサイト)

上記の図は本日時点で最新の会社四季報から、飯野海運(9119)の「基礎/財務情報」欄を抜粋したものです。飯野海運はその名の通り海運ビジネスを行っている会社ですが、実はそれだけではありません。「連結事業」欄をご覧くださいと、「外航海運79(4)、内航近海海運9(7)、不動産12(35)【海外】71<15・3>」という記載があります。これはどのような意味なのでしょう。

まず、飯野海運が「外航海運」「内航近海海運」「不動産」の3つの事業を展開していることがわかります。この時点で、海運会社の飯野海運が実は不動産ビジネスも行っているという意外な(?)ことがわかります。次に、各事業の後についている数字の意味を追っていきましょう。数字は、事業名のすぐ後に出てくるものと、その後にカッコ書きされているものと2つ出てきます。それぞれ意味が大きく異なりますので、ご説明していきます。

カッコのついていない数字は、飯野海運の売上高全体に占める各事業の売上の割合を示しています。つまり、飯野海運は売上全体のうち「外航海運」で 79%、「内航近海海運」で 9%、「不動産」で 12%稼いでいるということです。3 つの数字を足すと、 $79+9+12$ で 100 になることがわかります。やはり飯野海運は売上のほとんど（88%）を海運事業で稼いでいるようです。

では次に、カッコがついている数字を確認します。「外航海運 79(4)、内航近海海運 9(7)、不動産 12(35)」となっています。カッコ内の数字「(4)」「(7)」「(35)」となっていて、今度は足しあわせても 100 になりません。実はこのカッコ内の数字は、各事業の利益率を示しています。つまり、「外航海運」の利益率は 4%、「内航近海海運」の利益率は 9%、「不動産」の利益率は 35%だということです。「不動産」事業が群を抜いて高い利益率であることがわかります。なお、ここでいう「利益」とは企業が決算短信の「セグメント別業績」で公表している利益であり、多くの場合は「営業利益」ですが「経常利益」などを採用している企業もあります。

それでは改めて、各事業の売上・利益を整理してみましよう。理解しやすいように、仮に飯野海運の売上高が 100 億円であるとしてみます。そうすると売上は、

<売上>

外航海運：100 億円×79%=79 億円

内航近海海運：100 億円×9%=9 億円

不動産：100 億円×12%=12 億円

となります。続いて利益はというと、

<利益>

外航海運：79 億円×4%=3.16 億円

内航近海海運：9 億円×7%=0.63 億円

不動産：12 億円×35%=4.2 億円

と計算できます。

ここでわかるのは、飯野海運の利益は実は海運事業よりも不動産事業で多く稼いだということです。飯野海運は市況に左右されやすい海運事業だけでは業績の変動性が大きいので、比較的安定性の高い不動産事業を行っています。少なくとも 2015 年 3 月期においてはその目論見が的中し、ある程度

安定的な利益を稼いだことがわかります。このように会社四季報の「連結事業」をチェックすることで、その企業がどのようなビジネスを行っているか、またどのような稼ぎ方を行っているかを把握することができるのです。

さらに、「連結事業」欄の最後には「【海外】71」という数字が出てきます。これは、その企業の海外売上比率を示しています。海外売上比率とは売上全体のうち、日本国外で稼いでいる売上の割合です。この欄をチェックすることで、ざっくりとはなりますが、為替が業績に与える影響を把握することができます。海外売上比率が高い場合には、円安がプラス・円高がマイナスに働きやすいといえます。

このように「連結事業」欄をチェックするだけで、様々な情報を把握することができます。ぜひ皆様も様々な銘柄の「連結事業」をチェックして、意外なビジネスを行っている企業を探してみてください。

また、本レポートで記載した内容は[こちらのセミナー](#)でもお伝えしておりますので、ぜひそちらもご参照ください。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会